

第7章 「貧しさ」の多面性——貧困指標(1)

貧困を統計的に計測するのは意外に難しい。それは「貧困」にはいろいろな側面があるからである。

まず貧困の深刻さをみるために食事や健康など、本人の困っている状況を調べる。そして、このような生活の苦しさの原因として、必要な生活費に所得がどのくらい足りないか(低所得)を調べる。しかし「どんな人が貧困なのか」について社会の合意があるわけではない。したがって、貧困指標には「誰が貧困なのか」という「識別」と、「貧困層のさまざまな状況をどのように要約するか」という「集計」という作業がいつも問題になる。

仮に貧困を低所得(消費)で定義するならば、人間らしい生活に必要な最低生計費(貧困線)を決める必要がある。そこで問題になるのは「健康で文化的な最低限度の生活」の内容である。「最低限度の生活」の内容をめぐって、生存に必要な経費(食費など)に注目する「絶対論的な立場」(Absolutist)と、社会の標準的な生活様式への参加を重視する「相対論的な立場」(Relativist)の論争がある。絶対論的な立場にしたがった指標は、開発協力でよく

利用されている「一人一日一ドル」（年間所得では三六五ドル程度。ただし購買力平価で評価）などが代表的である。

● 貧困線の設定

最低所得の設定は、絶対論的な立場に立って生活必需品を市場で購入するのに必要な金額を基準にした「マーケット・バスケット方式」が採用された。しかし、現実には「健康で文化的な最低限度の生活」の内容を恣意性なく決めるのは難しい。カロリーのないお茶やコーヒーなどは食生活には欠かせないし、都市と農村では生活様式も大きく異なるからである。それで多くの国ではマーケット・バスケット方式は放棄された。

また、エンゲル係数（消費支出に占める食費の割合）を利用した方法も試みられた。これは、食費に関する計算をマーケット・バスケット方式でおこなって、これにエンゲル係数の逆数を掛けて最低所得の基準にする、というものである。最低限度のカロリー摂取に必要な食費には選択肢は狭いので、恣意性も少ないと判断されたからである。しかし、所得や生活慣行によってもエンゲル係数も変わるので、どのエンゲル係数の値を採用するかでは恣

意性が残ることになる。

このような事情から、「標準的な世帯の生活からあまり乖離しない程度の生活水準」といったような「相対論的な立場」で貧困線が設定されることが多くなってきた。たとえば日本では、一般勤労者との格差を縮小するような方式で生活保護の基準を考えてきた。またOECDでは、当該国の人口の所得分布の中位数（メディアン）所得の低い順に人口を並べた時、ちょうど人口の半分にあたる人のもっている所得）の半分を貧困線に設定している。この背景にあるのは、人々の貧しさの意識が人と比べた相対的窮乏感にある、という考え方である。

しかし、「貧困線」所得の設定には決定的な方法はまだないようである。たとえば食費をみると、一般的に食事の内容を改善すれば病気への予防にも労働能力の改善にもつながるので、「一定のカロリー摂取量以上であるかどうか」という基準だけで食費を考えるのは視野が狭すぎる。また、「生活基盤を安定にして経済的な衝撃から生活を守る」（生計の持続可能性）という視点からみれば「貯蓄（率）ゼロ」も貧困指標のひとつであるから、貯蓄できる最低限度の所得も重要な貧困線の候補と考えられる。

このように、食費から貯蓄、社会生活への参加まで、貧困線の選択には幅があるので、「貧困」はいろいろな指標を組み合わせて分析しなくてはならないことを忘れるべきでは

ない。

● 貧困の要約指標

表は世界銀行の『世界開発指標』に掲載されている代表的な貧困指標を示したものである。この表の基になっている家計調査は、所得あるいは支出がベースになっている。

貧困層の状況をみるには「貧困の広がり」（貧困が人口にどのくらい波及しているか）と「貧困の深刻さ」（どの程度深刻な貧困か）を把握しなくてはならない。貧困層のなかには貧困線からわずかに所得が不足している人と極度に不足している人があるから、そ

表 『世界開発指標』の貧困指標

| 国名 | 貧困統計の調査年 | 貧困線 1日1ドル | | 貧困線 1日2ドル | |
|---------|----------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| | | 1日1ドル以下人口比率 (%) | 貧困ギャップ率 (%) | 1日2ドル以下人口比率 (%) | 貧困ギャップ率 (%) |
| ブラジル | 2004 | 7.5 | 3.4 | 21.2 | 8.5 |
| メキシコ | 2004 | 3.0 | 1.4 | 11.6 | 4.2 |
| インドネシア | 2002 | 7.5 | 0.9 | 52.4 | 15.7 |
| バングラデシュ | 2000 | 41.3 | 10.3 | 84.0 | 38.3 |
| パキスタン | 2002 | 17.0 | 3.1 | 73.6 | 26.1 |
| スリランカ | 2002 | 5.6 | 0.8 | 41.6 | 11.9 |

(注) 「貧困ギャップ率」は「1日1ドル」あるいは「1日2ドル」といった貧困線所得（支出）から貧困層の所得（支出）が平均してどのくらい不足しているかを、貧困線所得に対する比率で示したものである。スリランカ、メキシコ、インドネシア、パキスタン、バングラデシュは支出、ブラジルは所得がベースになっている。

(出所) World Bank (2007) *World Development Indicators 2007*, Washington, D.C.: World Bank, pp.60-65.

これらの情報を要約する貧困指標が必要である。「広がり」の情報は貧困線以下の所得しかない人の人口比率 (headcount ratio, 貧困率と呼ばれる) でわかる。貧困の深刻さをみる指標では、貧困層の所得が貧困線所得から不足する割合を平均した「(平均) 貧困ギャップ率」が有名である。しかし、貧困率を下げることを政策目標にすれば、貧困線からの不足分が非常に大きい人より、不足分が小さい人に所得移転した方が、少ない所得移転で貧困率を大きく削減できるので「費用効果的」ともいえる。

しかし、貧困対策は「一番困っている人を一番最初に助ける」ことが本来の姿であるから、貧困率だけを政策目標にするのは正しくない。(平均) 貧困ギャップ率に貧困者数を掛ければ貧困層の所得を貧困線にまで高めるのに必要な財政支出規模がわかるので有用だが、そこで重視されているのは貧困層の所得総額だけである。同じ所得でも、貧困層のなかで均等に分配されているのと不平等に分配されているのでは貧困の深刻さも変わ

基本公式

貧困の要約指標

$$\text{貧困率} \quad H = \frac{q}{n}$$

ここで q は貧困線以下の所得 (支出) しかない人口 (または世帯) 数、 n は人口 (世帯) 数。

$$\text{貧困ギャップ率} \quad I = \frac{z - \mu(p)}{z}$$

ここで z は貧困線所得 (支出)、 $\mu(p)$ は貧困層の平均所得 (支出)。

るので、（平均）貧困ギャップ率だけでも貧困層の状況はわからない。そこで、このような問題を是正した新しい貧困指標も提案されている。

● 「生活の質」への視点

貧困線を考える時には、所得そのものよりは所得によって実現できる「生活の質」にも注目すべきである。たとえば、病気や障害のある人は、そうでない人に比べて、一日一ドルでも人間らしい生活はできないと思われる。「健康で文化的な最低限度の生活」ができるように、個人や世帯の属性や状況に応じて貧困線も調整することは、貧困の絶対論的な立場に立つ人にとっても重要であるはずである。

よくおこなわれるのは世帯規模の調整である。一般的に、家具や空調設備、電話などは一人が使うにも一台必要だが、一台あれば同居している家族も使えるので、消費活動には「規模の経済」（世帯規模による節約効果）が期待できる。このような側面に注目して、同値尺度という指標も利用されている。この連載でも紹介した「人間開発指数」やさまざまな社会指標（たとえば妊産婦死亡率や体重不足児の割合など）は「生活の質」をみるという意味で

は重要な貧困指標になっている。

《参考文献》

- 貧困指標の解説は、Subramanian, S. (1997) "Introduction," in S. Subramanian ed., *Measurement of Inequality and Poverty*, Delhi: Oxford University Press, pp.1-53等を参照した。貧困の絶対論的立場と相対論的立場は、Sen, A. K. (1983) "Poor, Relatively Speaking," *Oxford Economic Papers*, Vol. 35, No.2, July, pp.153-69, reprinted in S. Subramanian ed., *Measurement of Inequality and Poverty*, Delhi: Oxford University Press, pp.159-179が基本。日本を中心にした貧困線の変遷は、岩田正美(二〇〇七)『現代の貧困』筑摩書房(ちくま新書)、高山憲之(一九八〇)『不平等の経済分析』東洋経済新報社等を参考にした。

『アジア研ワールド・トレンド』No.176(2010.5)